

令和7年度上半期

江 津 市 水 道 事 業
業 務 状 況 書

自 令和7年4月 1日

至 令和7年9月30日

江 津 市 水 道 課

水道事業業務状況書

(令和7年4月1日～9月30日)

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、江津市水道事業に関する令和7年度上半期の業務の状況を次のとおり公表します。

1. 事業の概況

(1) 業務に関する事項

前年同期と比べた当期の給水状況は、以下のとおりである。

平均給水戸数は、年間予定を上回っているが、前年同期と比較して減少している。

総有収水量は、ほぼ年間予定通りである。

一日平均有収水量は、年間予定を上回っており、前年同期比較では27m³（0.5%）の増となっている。

事 項	令和7年度 年間予定 A	当期実績 B	予定との 対比 B/A	前年同期 実績 C	前年同期実績との比較	
					増減 B-C	増減率%
平均給水戸数 (戸)	10,300	10,952	106.3%	11,036	△ 84	△ 0.8
総有収水量 (m ³)	2,010,000	1,019,512	50.7%	1,018,995	517	0.1
一日平均有収水量 (m ³)	5,510	5,613	101.9%	5,586	27	0.5

(2) 工事に関する事項

当期において発注した主な工事は以下のとおりである。（金額は契約額）

令和6年度繰越 都野津灌漑用水路撤去に伴う給水管布設工事	6,457,000 円
令和7年度 市道北新地5号線外側溝改良に伴う配水管支障移転工事	13,816,000 円
令和7年度 二宮南3工区第2期污水管渠布設に伴う配水管支障移転工事	3,454,000 円
令和7年度 都野津地区污水管渠布設（都野津中央3工区第2期）に伴う配水管支障移転工事	19,690,000 円
令和7年度 浅利配水池水位計更新工事	2,640,000 円
令和7年度 水道総合地震対策事業 川戸地区配水管布設替工事	30,580,000 円
令和7年度 長谷地区配水管布設替工事	16,654,000 円
令和7年度 県道跡市波子停車場線（跡市2工区）総合交付金（改築）に伴う配水管支障移転工事	2,519,000 円

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況

① 当期間中の収益的収入の状況

(単位：千円)

区分	令和7年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業収益	529,342	269,259	50.9	269,074	185	0.1
うち給水収益	527,429	268,810	51.0	268,699	111	0.0
営業外収益	281,291	89,051	31.7	94,353	△ 5,302	△ 5.6
特別利益	0	0	—	0	0	—
計	810,633	358,310	44.2	363,427	△ 5,117	△ 1.4

② 当期間中の収益的支出の状況

(単位：千円)

区分	令和7年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業費用	723,947	305,247	42.2	321,046	△ 15,799	△ 4.9
うち受水費	213,074	88,585	41.6	88,586	△ 1	△ 0.0
営業外費用	46,523	20,734	44.6	21,894	△ 1,160	△ 5.3
特別損失	1	0	0.0	0	0	—
予備費	2,500	0	0.0	0	0	—
計	772,971	325,981	42.2	342,940	△ 16,959	△ 4.9

③ 当期間中の資本的収入の状況

(単位：千円)

区分	令和7年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額 (前年度繰越を含む)	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
国庫補助金	14,000	0	0.0	0	0	—
企業債	241,800	0	0.0	0	0	—
他会計補助金	73,667	0	0.0	0	0	—
他会計負担金	6,804	511	7.5	0	511	皆増
工事負担金	133,498	41,143	30.8	18,915	22,228	117.5
固定資産 売却代金	0	0	—	0	0	—
計	469,769	41,654	8.9	18,915	22,739	120.2

④ 当期間中の資本的支出の状況

(単位：千円)

区分	令和7年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額 (前年度繰越を含む)	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
建設改良費	494,040	127,815	25.9	59,120	68,695	116.2
企業債償還金	237,067	117,329	49.5	115,517	1,812	1.6
災害復旧事業費	100	0	0.0	0	0	—
予備費	1,500	0	0.0	0	0	—
計	732,707	245,144	33.5	174,637	70,507	40.4

(2) 損益計算書 (令和7年4月1日～9月30日)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	244,372,980	
(2) その他営業収益	448,500	244,821,480

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	80,532,275	
(2) 施設管理費	26,027,293	
(3) 業務費	27,214,290	
(4) 総係費	15,705,910	
(5) 減価償却費	143,419,278	
(6) 資産減耗費	0	292,899,046

営業損失

△ 48,077,566

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	27,500	
(2) 分担金	2,640,000	
(3) 他会計補助金	0	
(4) 長期前受金戻入	81,091,435	
(5) 賞与等引当金戻入益	4,103,000	
(6) 修繕引当金戻入益	0	
(7) 貸倒引当金戻入益	99,839	
(8) 資本費繰入収益	0	
(8) 雑収益	755,156	88,716,930

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,718,828		
(2) 雑支出	14,340	20,733,168	67,983,762

経常利益

19,906,196

5. 特別利益

0

6. 特別損失

0

0

当期純利益

19,906,196

(3) 貸借対照表 (令和7年9月30日)

(単位: 円)

I 資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		353,791,532	
イ 建物	372,600,439		
減価償却累計額	△ 218,919,593	153,680,846	
ウ 構築物	11,762,005,549		
減価償却累計額	△ 5,532,374,510	6,229,631,039	
エ 機械及び装置	1,644,908,215		
減価償却累計額	△ 1,123,785,095	521,123,120	
オ 車両運搬具	2,326,089		
減価償却累計額	△ 2,209,784	116,305	
カ 工具器具及び備品	6,842,355		
減価償却累計額	△ 5,943,715	898,640	
キ 建設仮勘定		125,155,639	
有形固定資産合計			7,384,397,121

(2) 無形固定資産

ア ソフトウェア		3,452,578	
イ ソフトウェア仮勘定		3,244,200	
無形固定資産合計			6,696,778

固定資産合計 7,391,093,899

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

213,297,782

(2) 未収金

22,625,533

貸倒引当金

△ 251,638

22,373,895

(3) 貯蔵品

2,916,992

(4) 前払費用・前払金

48,986,200

(5) 仮払消費税・地方消費税

22,473,518

(6) その他流動資産

13,090,000

流動資産合計

323,138,387

資産合計

7,714,232,286

II 負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

2,438,233,345

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

75,075,000

75,075,000

固定負債合計

2,513,308,345

4. 流動負債

(1) 企業債

118,284,329

(2) 未払金

0

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

0

0

(4) 仮受消費税・地方消費税

28,557,878

(5) その他流動負債

13,782,200

流動負債合計

160,624,407

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	2,009,607,601	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 965,469,365</u>	1,044,138,236
イ 県補助金	15,803,521	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,910,560</u>	3,892,961
ウ 他会計補助金	1,011,832,471	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 545,211,865</u>	466,620,606
エ 寄附金	47,464	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 45,091</u>	2,373
オ 工事負担金	2,489,622,609	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,376,157,149</u>	1,113,465,460
カ 他会計負担金	179,114,532	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 51,597,064</u>	127,517,468
キ 受贈財産評価額	692,152,096	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 371,292,592</u>	320,859,504
ク その他長期前受金	20,798,924	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,111,103</u>	12,687,821
長期前受金合計		3,089,184,429

(2) 建設仮勘定長期前受金

ア 国庫補助金	0	
イ 工事負担金	8,651,400	
ウ 他会計負担金	<u>0</u>	
建設仮勘定長期前受金合計		8,651,400
繰延収益合計		3,097,835,829
負債合計		<u>5,771,768,581</u>

Ⅲ 資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金	<u>1,038,682,478</u>	
資本金合計		1,038,682,478

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	20,810,284	
イ 県補助金	1,792	
ウ 他会計補助金	0	
エ 寄附金	0	
オ 工事負担金	1,299,038	
カ 他会計負担金	0	
キ 受贈財産評価額	<u>1,950,608</u>	
資本剰余金合計		24,061,722

(2) 利益剰余金

ア 前年度繰越利益剰余金	859,813,309	
イ 当期純利益	<u>19,906,196</u>	
利益剰余金合計		879,719,505
剰余金合計		903,781,227
資本合計		<u>1,942,463,705</u>
負債・資本合計		<u>7,714,232,286</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日～9月30日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：円)
当期純利益		19,906,196
減価償却費		143,419,278
固定資産除却費		0
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 99,839
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	0
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 4,103,000
長期前受金戻入額		△ 81,091,435
受取利息及び配当金		△ 27,500
支払利息及び企業債取扱諸費		20,718,828
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	△ 3,981,283
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 57,055,503
貯蔵品の増減額	(△は増加)	143,482
前払金の増減額	(△は増加)	△ 3,266,200
仮払消費税の増減額	(△は増加)	△ 22,473,518
仮受消費税の増減額	(△は減少)	28,557,878
預り金・仮受金の増減	(△は減少)	△ 495,710
小 計		40,151,674
受取利息及び配当金の受取額		27,500
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 20,718,828
業務活動によるキャッシュ・フロー		19,460,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 163,340,837
無形固定資産の取得による支出		△ 1,622,100
工事前払金の増減額	(△は増加)	820,000
国庫補助金等による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
他会計負担金及び工事負担金等による収入		50,927,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 113,215,137
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 117,328,826
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 117,328,826
資金増減額		△ 211,083,617
資金当期末首残高		424,381,399
資金当期末末残高		213,297,782

3. 令和6年度決算の状況

(1) 事業及び経営状況の概況

① 業務活動

令和6年度の収益は、営業収益が4億9,638万1,253円、経常収益、総収益はともに7億8,854万6,810円で、対前年度比で営業収益は0.09%減、経常収益、総収益ともに3.24%減となった。主たる営業収益である給水収益は、業務・営業用の使用水量は増加となり、一般家庭用及び工場用の使用水量は減少したが、全体の使用水量は対前年度比で0.07%増加したことから、0.18%増となった。

一方、費用については、営業費用が6億8,716万4,213円、経常費用、総費用はともに7億3,559万7,238円となった。対前年度比で営業費用が2.76%減、経常費用、総費用ともに2.85%減となった。経常費用が減少した主な要因は、資産減耗費及び減価償却費の減によるものである。

以上の結果、経常損益は5,294万9,572円の経常利益が発生し、経常収支比率は対前年度比0.42ポイント減の107.20%となった。特別利益及び特別損失はなく、当年度純利益も5,294万9,572円となった。

現金預金残高は、当年度の業務活動による資金の増加額は2億543万5,293円で、投資活動及び財務活動による資金の減少額1,985円の減少となった。当期期末現在預金残高が減少した主な要因は、令和5年度事業の未払金を精算したことによるものである。

水道料金の収納に関しては、収納率は現年分及び過年分合わせて96.46%となり、対前年度比0.16ポイントの増となった。令和3年度から導入したキャッシュレス決済の利用者数は増加の一途をたどり、利用者の水道料金支払いの利便性は向上している。今後も未納者への働きかけ等、一層の収納対策に努めていく必要がある。

年間の有収率（年間総有収水量÷年間総配水量）は84.89%となった。主な要因となる漏水は、管路の老朽化とともに新規発生や拡大を繰り返し、まだ発見できていないものが地中に多く存在している。有収率の向上を図るためには、老朽管路の状態に応じた計画的更新及び漏水調査に基づく迅速な修繕対応等を継続的に実施していく必要がある。

給水人口の減少傾向は今後も続くことが予測され、事業収益の主たるものである給水収益の増加が見込めないこと、また一方で、受水費や物価高騰による費用の増加が懸念され、江津市水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くものと思われる。今後更に、経営の効率化や経費の節減を図り、安定給水及び市民福祉の向上のため経営の健全化に努める必要がある。

② 投資活動

令和6年度は、前年度に引き続き、老朽管の布設替えや公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事に加え、補助事業として川戸地区の桜江総合センター周辺の管路の布設替えを行い耐震化を図った。桜江総合センターは、災害時に重要な防災施設の拠点であり、その周辺の管路の更新は優先度が高く、引き続き配水管の布設替えを行い安定給水に努めたい。建設改良費の総額は、坂本地区の川越浄水系統への統合事業の終了等により対前年度比約2億1,122万円減の2億923万8,993円であったが、工事の優先順位等を考慮しながら、効果的な投資を行った。

公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事による布設替えや経年管及び老朽管の布設状況、漏水多発箇所及び基幹管路の耐震化状況と将来の更新需要を的確に把握し管路更新を行っていくことが引き続き必要となるが、これらの投資が経営状況等に与える影響を十分に考慮したうえで、今後も計画的に実施していかなければならない。

③ 財務活動

企業債元金償還金は、対前年度比約643万円増の2億3,202万2,041円となった。

一方、新規に借り入れる企業債については、建設改良等の財源に充てる企業債として川戸地区配水管布設替工事等14件の借り入れを行ったが、企業債残高抑制のため当年度償還額を上回らないように9,880万円の借入額に抑えた。

これらの結果、年度末未償還残高は26億7,384万6,500円で、対前年度比で約1億3,320万円の減となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、長期前受金戻入及び一般会計からの繰入金の減による経常収益の減少、資産減耗費及び減価償却費の減による経常費用も減少となり、対前年度比0.42ポイント減の107.20%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、対前年度比1.36ポイント増の87.77%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っており、給水にかかる費用を料金収入で賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

業 務 量

事 項		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
				増減	増減率%
年度末行政区内人口	(人)	20,977	21,464	△ 487	△ 2.27
計画給水人口	(人)	22,200	22,200	0	0.00
年度末給水戸数	(戸)	10,271	10,359	△ 88	△ 0.85
年度末給水人口	(人)	19,885	20,290	△ 405	△ 2.00
普及率	(%)	94.79	94.53	0.26 ポイント	—
配 水 量	年間 (m³)	2,439,332	2,500,771	△ 61,439	△ 2.46
	一日平均 (m³)	6,683	6,833	△ 150	△ 2.20
給 水 量	年間 (m³)	2,070,674	2,069,137	1,537	0.07
	一日平均 (m³)	5,673	5,653	20	0.35
一日最大配水量 (m³)		7,665	7,660	5	0.07
有収率 (%)		84.89	82.74	2.15 ポイント	—

(2) 収益的収支予算及び資本的収支予算の決算概要

① 収益的收入

(税込み額、単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 収 益	545,903,526	546,279,608	△ 376,082	△ 0.07
営 業 外 収 益	293,229,317	319,102,417	△ 25,873,100	△ 8.11
特 別 利 益	0	0	0	—
計	839,132,843	865,382,025	△ 26,249,182	△ 3.03

② 収益的支出

(税込み額、単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 費 用	719,404,369	737,569,158	△ 18,164,789	△ 2.46
営 業 外 費 用	55,855,811	48,617,322	7,238,489	14.89
特 別 損 失	0	0	0	—
計	775,260,180	786,186,480	△ 10,926,300	△ 1.39

③ 資本的收入

(税込み額、単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
国 庫 補 助 金	9,373,000	58,250,000	△ 48,877,000	△ 83.91
企 業 債	98,800,000	166,900,000	△ 68,100,000	△ 40.80
他 会 計 補 助 金	69,702,000	64,514,000	5,188,000	8.04
他 会 計 負 担 金	5,632,000	3,335,200	2,296,800	68.87
工 事 負 担 金	42,431,400	92,280,102	△ 49,848,702	△ 54.02
計	225,938,400	385,279,302	△ 159,340,902	△ 41.36

④ 資本的支出

(税込み額、単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
建 設 改 良 費	209,238,993	420,462,339	△ 211,223,346	△ 50.24
企 業 債 償 還 金	232,022,041	225,595,469	6,426,572	2.85
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	皆減
計	441,261,034	646,057,808	△ 204,796,774	△ 31.70

(3) 損益計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位: 円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	495,222,730	
(2) その他営業収益	<u>1,158,523</u>	496,381,253

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	198,156,203	
(2) 施設管理費	104,226,668	
(3) 業務費	40,848,033	
(4) 総係費	36,079,985	
(5) 減価償却費	304,190,540	
(6) 資産減耗費	<u>3,662,784</u>	<u>687,164,213</u>

営業損失

△ 190,782,960

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,435	
(2) 分担金	5,720,000	
(3) 他会計補助金	97,522,000	
(4) 長期前受金戻入	171,388,870	
(5) 退職給付引当金戻入益	7,188,000	
(6) 賞与等引当金戻入益	4,284,000	
(7) 貸倒引当金戻入益	106,233	
(8) 雑収益	<u>5,953,019</u>	292,165,557

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,833,357		
(2) 雑支出	<u>5,599,668</u>	<u>48,433,025</u>	<u>243,732,532</u>

経常利益

52,949,572

5. 特別利益

0

6. 特別損失

00

当年度純利益

52,949,572

前年度繰越利益剰余金

806,863,737

当年度未処分利益剰余金

859,813,309

(4) 貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位: 円)

I 資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		353,791,532	
イ 建物	372,600,439		
減価償却累計額	△ 215,678,802	156,921,637	
ウ 構築物	11,762,005,549		
減価償却累計額	△ 5,418,220,576	6,343,784,973	
エ 機械及び装置	1,644,728,205		
減価償却累計額	△ 1,098,640,329	546,087,876	
オ 車両運搬具	2,326,089		
減価償却累計額	△ 2,209,784	116,305	
カ 工具器具及び備品	6,842,355		
減価償却累計額	△ 5,670,254	1,172,101	
キ 建設仮勘定		12,287,264	
有形固定資産合計			7,414,161,688

(2) 無形固定資産

ア ソフトウェア		4,058,904	
イ ソフトウェア仮勘定		1,622,100	
無形固定資産合計			5,681,004

固定資産合計 7,419,842,692

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		424,381,399	
(2) 未収金	31,705,050		
貸倒引当金	△ 351,477	31,353,573	
(3) 貯蔵品		3,060,474	
(4) 前払金		46,540,000	
(5) その他流動資産		12,523,500	

流動資産合計 517,858,946

資産合計 7,937,701,638

II 負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,421,733,345		
イ その他企業債	16,500,000		
		2,438,233,345	

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	75,075,000		
固定負債合計		75,075,000	

2,513,308,345

4. 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	228,513,155		
イ その他企業債	7,100,000		
		235,613,155	

(2) 未払金

104,323,955

(3) 引当金

ア 賞与等引当金	7,127,000		
		7,127,000	

(4) その他流動負債

13,711,410

流動負債合計 360,775,520

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	2,009,607,601	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 943,960,722</u>	1,065,646,879
イ 県補助金	15,803,521	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,783,236</u>	4,020,285
ウ 他会計補助金	1,011,832,471	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 521,731,328</u>	490,101,143
エ 寄附金	47,464	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 45,091</u>	2,373
オ 工事負担金	2,452,219,609	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,354,689,458</u>	1,097,530,151
カ 他会計負担金	178,650,532	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 49,342,775</u>	129,307,757
キ 受贈財産評価額	692,152,096	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 359,663,572</u>	332,488,524
ク その他長期前受金	20,798,924	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,487,172</u>	13,311,752
長期前受金合計		3,132,408,864

(2) 建設仮勘定長期前受金

ア 国庫補助金		
イ 工事負担金	8,651,400	
ウ 他会計負担金	<u>0</u>	
建設仮勘定		
長期前受金合計		<u>8,651,400</u>
繰延収益合計		3,141,060,264
負債合計		<u>6,015,144,129</u>

Ⅲ 資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金	<u>1,038,682,478</u>	
資本金合計		1,038,682,478

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	20,810,284	
イ 県補助金	1,792	
ウ 他会計補助金	0	
エ 寄附金	0	
オ 工事負担金	1,299,038	
カ 他会計負担金	0	
キ 受贈財産評価額	<u>1,950,608</u>	
資本剰余金合計		24,061,722

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	<u>859,813,309</u>	
利益剰余金合計		<u>859,813,309</u>
剰余金合計		883,875,031
資本合計		<u>1,922,557,509</u>
負債・資本合計		<u>7,937,701,638</u>

(5) キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		52,949,572
減価償却費		304,190,540
固定資産除却費		3,569,354
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	14,525
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 7,188,000
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 181,000
長期前受金戻入額		△ 171,388,870
受取利息及び配当金		△ 3,435
支払利息及び企業債取扱諸費		42,833,357
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	12,085,733
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	11,328,159
貯蔵品の増減額	(△は増加)	60,950
預り金の増減額	(△は減少)	△ 5,670
小計		248,265,215
受取利息及び配当金の受取額		3,435
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 42,833,357
業務活動によるキャッシュ・フロー		205,435,293

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 360,473,662
無形固定資産の取得による支出		△ 1,622,100
工事前払金の増減額	(△は増加)	△ 31,700,000
国庫補助金等による収入		8,520,909
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		69,702,000
他会計負担金及び工事負担金による収入		110,947,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 204,625,237

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		98,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 232,022,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 133,222,041

資金増減額	△ 132,411,985
資金期首残高	556,793,384
資金期末残高	424,381,399